

## 〈判例研究〉

フランス企業法判例研究  
会社分割の制度に服する資産の一部出資  
に関する無効訴権の消滅時効期間  
SA La Téléphonie française 事件  
破毀院商事部 2003 年 6 月 3 日判決 *Bull. civ.*, IV, n° 92<sup>1</sup>.

笹 川 敏 彦

## [事実]

1991 年 12 月 31 日、Y 株式会社 (SA La Téléphonie française) の特別総会 (以下、第一総会という) は、その子会社のうちの 2 社である A 社 (Téléphonie française Ile-de-France) および B 社 (Téléphonie française Nord) に対する、Y 社の完全かつ自律した事業部門 (branches d'activités complètes et autonomes)<sup>2</sup> の出資の計画を承認した。

X1 (Daniel Matrue) および X2 (Marcel Matrue) は、Y 社の会社資本の 1% にあたる株式 5 株を保有する株主である<sup>3</sup>。ところが X1 らは、本件の一部出資を承認した 1991 年 12 月 31 日の第一総会に招集されておらず、出席していない。もっとも当日の総会の議事録には、会社資本

<sup>1</sup> Cass. com., 3 juin 2003, *D.* 2003, p. 1695, note Alain LIENHARD ; *Rev. sociétés* 2003, p. 489, note Paul Le CANNU ; *Bull. Joly Sociétés* 2003, p. 933, note Bernard SAINTOURENS ; *Dr. sociétés* août-sept. 2003, p. 21, note Henri HOVASSE.

<sup>2</sup> 原判決によれば、出資の目的となる事業部門に関する Y 社の権利・財産・義務 (負債を含む) のすべてを移転させたとされる。

<sup>3</sup> X1 と X2 は兄弟であり、当初は、Y 社の株式 5 株を共有していたが、本件訴訟係属中にその共有を終了し、X1 はその持分を失ったようであり、爾来、X2 が単独で同社株式 5 株を保有している。

の全部が出席したと記載されていた。

1994年12月29日に、X1らは、第一総会に招集されず、自らの出席に関する上記の議事録の記載は誤りであると主張し、第一総会の決議は、策略および偽計 (ruse et artifice) により X1 らの権利を詐害してなされたとして、その第一総会の決議の無効を求めて Y 社を Bobigny 商事裁判所に呼び出した。その後、1996年1月10日に、X1 らも招集された新たな特別総会 (以下、第二総会という) が開催され、第一総会によりなされた係争中の決議が追認された。

Y 社は、X1 らの請求に対し、①会社分割の制度に服する資産の一部出資の行為について、1966年7月24日法律<sup>4</sup>の第367条2項 (商法典 L. 235-9 条 2 項)<sup>5</sup>の適用 (6 か月の消滅時効) を主張し、また②第二総会は、同第362条 (商法典 L. 235-3 条)<sup>6</sup>の適用により、第一総会の不正規を取り除いたとして、無効訴権は消滅したと主張した<sup>7</sup>。

Paris 控訴院の1999年7月2日判決<sup>8</sup>は、資産の一部出資が会社分割の制度に服する場合には、その無効訴権に適用される時効は商法典 L. 235-9 条 2 項に定める時効であり、したがって、その消滅時効期間は、資

<sup>4</sup> 1966年7月24日法律は、その後、2003年1月3日法律により承認された2000年9月18日オルドナンスにより商法典に組み入れられている。

<sup>5</sup> 商法典 L. 235-9 条は、次の通りである。「① 会社または会社設立後の行為および決議の無効訴権は、L. 235-6 条所定の訴権消滅の場合を除き、無効が生じた日から起算して3年により時効消滅する。

② 前項にかかわらず、会社の合併または会社分割の無効訴権は、当該行為により必要になった最後の商業及び会社登記簿への登録の日から起算して6か月により時効消滅する。

③ (略)。」

<sup>6</sup> 商法典 L. 235-3 条は、次の通りである。「裁判所が第一審の本案判決を下す日に無効原因が存在しなくなったときは、無効訴権は消滅するが、この無効が会社目的の不法にもとづくときは、この限りではない」。

<sup>7</sup> 以上の記述は、BONNEAU, *infra*. (note 8), p. 10 を参照。

<sup>8</sup> CA Paris, 2 juillet 1999, *Bull. Joly Sociétés* 1999, p. 1099, note Paul Le CANNU ; *Rev. sociétés* 1999, p. 873, note Yves GUYON ; *Dr. sociétés* nov. 1999, p. 10, note Thierry BONNEAU.

産の一部出資により必要となった最後の商業及び会社登記簿への登録の日から起算して6か月である旨を判示した。そして、これを本件にあてはめて、資産の一部出資により必要になった最後の商業及び会社登記簿への登録がなされたのは1992年3月11日であり、消滅時効は同年9月11日に成立しており、1994年12月29日に提起された訴権は時効により消滅しているとして、控訴を退けた<sup>9</sup>。

原判決を受け、X2は主に次の2点を主張して、破毀を申し立てた<sup>10</sup>。

①採用された交換比率は、出資会社の株主に対し損害を生じさせるものである。②X2は、1991年12月31日の第一総会には招集されず、その存在を1994年12月まで知らなかった。時効は提訴不能の状況にある者に対しては起算されず、同月29日に本件訴訟を提起したのであるから、6か月の時効期間はいまだ経過しておらず、かつ、これと反対の旨を決定することにより、原判決は、民法典第2251条<sup>11</sup>に違反している。

### [判旨]

控訴院は、「資産の一部出資行為が、会社分割に対し適用される制度の下に位置づけられ、かつ実現されることを指摘し、商法典L. 235-9条……の第2項が定める6か月の短期時効期間がそれゆえ、当該行為の無効を目的とする訴訟に適用される旨を正確に述べた後、〔原〕判決は、請求は当該行為により必要になった最後の商業及び会社登記簿への登録後6か月以上経過して提起されたものであることを指摘し、かつ、X2は時

<sup>9</sup> また、X1およびX2と、Y社との双方が損害賠償請求をしているのであるが、原審および破毀院商事部ともに、訴訟権の濫用であるとして、X1およびX2に損害賠償の支払を命じている。

<sup>10</sup> 正確には、X1も破毀申立をしているのであるが、本判決は、X1は、「自己に不服を述べない〔原〕判決を破毀するなんらの利益も有しない」とし、「その申立ては受理されえない」としているため、以下ではX2のみについて言及する。

<sup>11</sup> 民法典2251条（2008年6月17日法律による改正前）は、次の通りである。「時効は、法律の定める一定の例外に該当する場合を除き、すべての者に対して進行する」。

効期間の中断についていかなる事由をも立証しなかったと認定している」。「控訴院は、申立理由第一点〔上記①〕の無用な審査 (recherche inopérante) は行っていないが、第二点〔上記②〕が述べる不服は受けない」のであるから、「申立理由は、それらの点のいずれについても根拠がない」(〔 〕内は、引用者挿入)。

「これらの理由により、X1 によりなされた申立てを受理できないものと宣告し、X2 によりなされた申立てを退け」る。

### 【解説】

本稿では、まず、本件が対象とする資産の一部出資の制度とこれと関連する会社分割の制度について概観<sup>12</sup>した後に(1)、本判決の意義を述べ(2)、最後に、原判決について若干の言及を行う(3)。

<sup>12</sup> フランスにおける会社分割および資産の一部出資について、わが国には主として次のような先行業績がある。三枝一雄「フランス新会社法における会社の分割」法律論叢 43 巻 1 号 (1968 年) 1 頁以下、倉沢康一郎「株式会社の分割とフランス商事会社法」財政経済弘報 1332・1333 号合併号 (1969 年) 3 頁以下、大野實雄『株式会社の分割と分割合併』(財政経済弘報社、1970 年)、山口幸五郎＝加藤徹「フランス新会社法 (11)」阪大法学 82 号 (1972 年) 106 頁以下、荒木正孝「株式会社『分割』の法的構成——社史による実態分析とフランス新会社法を手がかりとして——」法研論集 7 号 (1972 年) 23 頁以下、田村諄之輔「会社の分割——序論的考察——」上智大学創立 40 周年記念論文集 (1983 年) 433 頁以下、吉田正之「フランス法における株式会社の資産の一部出資」一橋研究 12 巻 4 号 (1988 年) 131 頁以下、山田純子「会社分割の規制 (1) (2・完)」民商 99 巻 6 号 (1989 年) 813 頁以下、100 巻 2 号 (1990 年) 263 頁以下、吉田正之「フランスにおける会社分割制度の沿革——1966 年会社法改正に至るまで——」山形大学紀要 (社会科学) 22 巻 2 号 (1992 年) 143 頁以下、石田清絵「フランス法における資産の一部出資——包括的移転の考察を中心として——」『比較会社法研究』奥島孝康教授還暦記念第 1 巻 (1999 年) 565 頁以下、川村力「法人・資産・会社分割——フランスにおける部分出資をめぐる議論——」岩原伸作ほか編集代表『会社・金融・法 (下巻)』(商事法務、2013 年) 279 頁以下等。なお、1988 年 1 月 5 日法律による改正後の合併および会社分割に関する条文については、荒木正孝「『翻訳』会社の合併および分割に関するフランス会社法の改正」法学論集 (駒沢大学法学会) 50 号 (1995 年) 43 頁以下があり、2014 年 12 月 20 日法律による改正後の条文については、加藤徹＝小西みも恵＝笹川敏彦＝出口哲也訳「フランス会社法 (12)」法と政治 68 巻 3 号 (2017 年 11 月) 掲載予定がある。

## 1 フランス法における会社分割と資産の一部出資

### (1) 会社分割

フランス法において「会社分割 (scission)」とは、分割会社 (société scindée) がその財産を複数の承継会社 (société bénéficiaire) (既存または新設) に移転させることをいう (商法典 L. 236-1 条 2 項)。分割会社は、会社分割により消滅する。この点が、資産の一部出資 (およびわが国の会社分割) とは異なる。会社分割の対価である承継会社の株式 (または持分) は、分割会社の社員が受領する (L. 236-1 条 4 項)<sup>13</sup> (この点ではわが国の人的分割に類似する)。

### (2) 資産の一部出資

「資産の一部出資 (apport partiel d'actif)」とは、出資会社 (société apporteuse) がその資産の一部<sup>14</sup> を、1 社以上の承継会社 (既存または新設) に出資することをいう。会社分割においては、前述のように、分割会社は会社分割により消滅するのであるが、資産の一部出資においては、出資会社はもとより当該出資により消滅することはない。資産の一部出資はこの点で会社分割とは異なり、わが国の会社分割と類似する。

加えて、当事会社は「共通の合意 (commun accord)」により、「資産の一部出資」を会社分割の制度に服するものにすることを決定することができる (株式会社につき L. 236-22 条、有限会社につき L. 236-24 条、商事会社一般につき L. 236-6-1 条)<sup>15</sup>。このような「共通の合意」がある

<sup>13</sup> もっとも、分割交付金は、付与される株式 (または持分) の額面額の 10% を超えることができない (商法典 L. 236-1 条 4 項)。

<sup>14</sup> 通常は、「完全かつ自律的な事業部門 (branches d'activités complètes et autonomes)」が対象となる (Philippe MERLE, *Droit commercial, Sociétés commerciales*, 20<sup>e</sup> éd., Dalloz, 2016, n° 802, p. 924)。この「完全かつ自律的な事業部門」という概念は、商法典第 2 編 (商事会社および経済利益団体) には存在せず、税法から転用されたものである (租税一般法典 210B 条および同法典附則 II 301E 条ならびに 1990 年 7 月 23 日 90/434/CEE 指令 [現在では、2009 年 10 月 19 日 2009/133/CE 指令]) (Paul Le CANNU et Bruno DONDERO, *Droit des sociétés*, 6<sup>e</sup> éd., LGDJ, 2015, p. 1034, n° 1654)。

<sup>15</sup> 「会社分割の制度に服する資産の一部出資」は、最近まで、株式会社間 (L. 236-22

場合には、当該出資は「会社分割の制度に服する資産の一部出資 (apport partiel d'actif soumis au régime des scissions)」と呼ばれ、各当事会社の特別総会の決議が必要になり、破毀院商事部の判決<sup>16</sup>により確認されているように、包括移転の効果が認められる<sup>17</sup>。このような「共通の合意」がない場合には、当該出資は単なる現物出資である<sup>18</sup>。資産の一部出資を会社分割の制度に服させるか否かは、当事会社の選択に委ねられる<sup>19</sup>。

また、資産の一部出資の場合には、その対価は、会社分割のように出

---

条) および有限会社間 (L. 236-24 条) においてしか規定が存在せず、その他の会社形態については規定が存在しなかったことから、その有効性が不明であった (CANNU et DONDERO, *op. cit.* (note 14), p. 1033, n° 1652)。株式会社と有限会社との間についても同様に不明確であるとされていた (L. 236-22 条は L. 236-2 条を準用しない)。ところが、2012 年 3 月 22 日法律第 2012-387 号により、L. 236-6-1 条が新設され、現在ではすべての種類の商事会社に対し、「会社分割の制度に服する資産の一部出資」を利用する可能性が開かれたとされる (CANNU et DONDERO, *op. cit.* (note 14), p. 1034, n° 1653)。

<sup>16</sup> Cass. com., 16 févr. 1988, *RTD com.* 1988, p. 639, obs. Yves REINHARD ; Cass. com., 5 mars 1991, *D.* 1991, jur., p. 441, note Jean HONORAT. 破毀院商事部の 1988 年 2 月 16 日判決については、川村・前掲注 (12) 279 頁以下において、破毀院商事部の 1991 年 3 月 5 日判決については、川村・前掲注 (12) 307 頁において紹介されている。

<sup>17</sup> CANNU et DONDERO, *op. cit.* (note 14), p. 1036, n° 1656.

<sup>18</sup> 現物出資の場合には、会社目的の変更がない限り、出資会社の特別決議は不要であり、会長または業務執行者による決定で足りる。また負債の移転は行われない (CANNU et DONDERO, *op. cit.* (note 14), p. 1033, n° 1653)。

<sup>19</sup> なお、金融市場機関 (AMF : Autorité des marchés financiers) は、上場会社について、その資産の重要部分を対象とする譲渡を行う場合には、その株主に対して、必要なすべての情報を開示することを勧告している (AMF Position-recommandation 2015-05. フランス私企業協会 (Afep : Association française des entreprises privées) およびフランス企業連盟 (Medef : Mouvement des entreprises de France) による「上場会社のコーポレート・ガバナンス・コード」(Code de gouvernement d'entreprise des sociétés cotées) 第 5-3 条)。Maurice COZIAN, Alain VIANDIER et Florence DEBOISSY, *Droit des Sociétés*, 29e éd., LexisNexis, 2011, p. 761, n° 1817. Antoine GAUDEMONT, La cession du principal actif d'une société cotée, in *Mélanges en l'honneur du Professeur Michel GERMAN*, LexisNexis, 2015, p. 343 et suiv.

資会社の社員に割り当てられるのではなく、出資会社に割り当てられる<sup>20</sup>。したがって、資産の一部出資はその点においてわが国の物的分割に類似する。本件は、この「会社分割の制度に服する資産の一部出資」に該当するケースである。

## 2 本判決の意義

本判決は、「会社分割の制度に服する資産の一部出資」に関する無効訴権につき、その消滅時効期間は6か月であることを判示したものである。この問題については、法文に明文の定めはない。すなわち、「会社分割の制度に服する資産の一部出資」の根拠条文となる商法典 L. 236-22 条は、次のように定めている。「その資産の一部を他の会社に出資する会社およびその資産を承継する会社は、共通の合意により、当該行為を商法典 L. 236-16 条ないし L. 236-21 条の規定に服させる旨を決定することができる」。このように、商法典 L. 236-22 条が準用するのは、会社分割に関する規定のうち、その一部の規定 (L. 236-16 条<sup>21</sup> ないし L. 236-21 条) のみであり、合併および会社分割の無効訴権に関する時効について定める L. 235-9 条 2 項を準用していない。したがって、「会社分割の制度に服する資産の一部出資」の無効訴権の消滅時効期間については、学説において、商事会社における無効訴権の原則的な消滅時効期間 (L. 235-9 条 1 項) である 3 年と解する立場と、合併および会社分割の無効訴権の消滅時効期間 (L. 235-9 条 2 項) である 6 か月と解する立場に分かれていた。控訴院の判例も、この点の解釈は分かれていた。本判決は、これを 6 か月とする原判決を支持し、破毀院商事部としての見解を初めて明らかにしたものとして意義を有する。以下では、各々の見解を簡潔に紹介する。

<sup>20</sup> COZIAN, et al., *op. cit.* (note 19), p. 760, n° 1815.

<sup>21</sup> 商法典 L. 236-16 条は、さらに L. 236-9 条、L. 236-10 条および L. 236-16 条を準用している。



### (1) 3年と解する立場

第1は、「会社分割の制度に服する資産の一部出資」の無効訴権に適用される消滅時効期間は3年と解する立場である<sup>22</sup>。これは、前掲の商法典 L. 236-22 条を文理解釈するものであり<sup>23</sup>、同条が L. 235-9 条 2 項を準用していないことから、この場合の時効は、普通法上の3年間の時効 (L. 235-9 条 1 項) に服すると考えるものである。L. 236-22 条が準用するのは、会社分割の手続的規制のみであり、無効制度の問題は一般条項の領域のもとに留まるとされる<sup>24</sup>。Paris 控訴院の1999年4月14日判決<sup>25</sup>もこの立場と解される<sup>26</sup>。

### (2) 6か月と解する立場

第2は、「会社分割の制度に服する資産の一部出資」の無効訴権に適用される消滅時効期間は、商法典 L. 235-9 条 2 項を準用して、6か月と解する立場である。これは、資産の一部出資と会社分割との同視 (assimilation) を完全なものにするという配慮によるとされる<sup>27</sup>。本判決<sup>28</sup>、本

<sup>22</sup> BONNEAU, *op. cit.* (note 8), p. 11 および SAINTOURENS, *op. cit.* (note 1), p. 936 がこの見解をとるものと思われる。もっとも、BONNEAU は、3年説が妥当であるとしつつも、本件については (X からも招集された) 第二総会によって第一総会の決議が追認され、無効原因が正規化されていることから (L. 235-3 条)、原判決の結論に賛成している。また SAINTOURENS も3年説が妥当であるとしつつ、破毀院商事部の立場は、法政策 (法的安定性の確保、第三指令との整合性、一部出資と会社分割との同視) の観点からは評価できるとする。

<sup>23</sup> LIENHARD, *op. cit.* (note 1), p. 1695.

<sup>24</sup> *RD bancaire et bourse*, 1988, p. 130, obs., Michel JEANTIN et Alain VIANDIER; SAINTOURENS, *op. cit.* (note 1), p. 936.

<sup>25</sup> CA Paris, 14 avr. 1999, *Bull. Joly Sociétés* 1999, p. 869, note Paul Le CANNU [資産の一部出資が会社分割の制度に服さない場合には、無効訴権の消滅時効期間は3年になる].

<sup>26</sup> CANNU, *op. cit.* (note 1), p. 491; SAINTOURENS, *op. cit.* (note 1), p. 937. もっとも、Paris 控訴院の1999年4月14日判決は、上述のように (前掲注 (25))、資産の一部出資が会社分割の制度に服さない場合であり、本判決のように当該出資が会社分割の制度に服する場合とは、事案を異にするように思われる。

<sup>27</sup> SAINTOURENS, *op. cit.* (note 1), p. 937.

<sup>28</sup> 本判決は、その理由をほとんど説明していないが、この立場を採用することを明らか



件原判決、Paris 控訴院の 2001 年 9 月 19 日判決<sup>29</sup>がこの立場を採用している（さらに、その後の破毀院商事部の 2004 年 11 月 30 日判決<sup>30</sup>もこの立場である）。判例の立場は、破毀院商事部の本判決によって確立されたとみてよいであろう。学説においてもこの見解が多数である<sup>31</sup>。

商法典 L. 236-22 条はまた、合併および会社分割に関する財産の包括移転の効果を定める L. 236-3 条も準用していない。しかし、破毀院商事部は前述のように、会社分割の制度に服する資産の一部出資に包括移転の効果をすでに認めている<sup>32</sup>。破毀院商事部は本判決により、無効訴権の消滅時効期間についても、会社分割の制度に服する資産の一部出資と会社分割との同視をはかったと評価できる<sup>33</sup>。

また、当事者が資産の一部出資が会社分割の制度に服することを決定しているのであるから、（無効訴権の消滅時効期間を含む）全体として会社分割の制度が適用されるべきであるとも指摘される<sup>34</sup>。

さらに、EU 会社法第 3 指令および第 6 指令との整合性が指摘される。すなわち、上記指令において、合併および会社分割の無効訴権の消滅時効期間は 6 か月と定められている（第 3 指令 22 条 1 項 c 号、第 6 指令 19 条 1 項 c 号）。ところで、上記指令は、それぞれ資産の一部出資に相

---

にしていると指摘される（CANNU, *op. cit.* (note 1), p. 491）。

<sup>29</sup> CA Paris, 19 sept. 2001, *Bull. Joly Sociétés* 2001, p. 1121, note Alexis CONSTANTIN.

<sup>30</sup> Cass. com., 30 nov. 2004, *Bull. Joly Sociétés* 2005, p. 241, note Paul Le CANNU [株式会社合資会社に対する資産の一部出資に関する多数決の濫用による無効は、6 か月の時効に服する]。

<sup>31</sup> CANNU, *op. cit.* (note 8), p. 1102 ; GUYON, *op. cit.* (note 8), p. 873 ; LIENHARD, *op. cit.* (note 1) p. 1695 ; HOVASSE, *op. cit.* (note 1), p. 22 ; CANNU, *op. cit.* (note 1), pp. 491 et 492. 商法典 L. 236-22 条が準用する条文には不備のあることが従来から指摘されてきたとされる（CANNU, *op. cit.* (note 1), p. 491）。

<sup>32</sup> 前掲注（16）を参照。

<sup>33</sup> SAINTOURENS, *op. cit.* (note 1), p. 937. 商法典 L. 236-22 条はまた、合併および会社分割の無効原因に関する L. 235-8 条も準用していない。破毀院商事部の採用する論理を、L. 235-8 条についても適用するべきであるとする考え方として、CANNU, *op. cit.* (note 1), p. 492.

<sup>34</sup> CANNU, *op. cit.* (note 1), p. 491.

当する制度を認めており、その場合には、合併または会社分割に関する規定が準用される旨が定められている(第3指令31条、第6指令25条)。したがって、上記指令において、資産の一部出資に相当する制度に関する無効訴権は6か月の消滅時効にかかると解される。他方、フランス法において6か月の消滅時効期間を定めるL. 235-9条2項は、第3指令の国内法化にともない1988年1月5日法律第88-17号によりフランス法へ導入されたものである。したがって、会社分割の制度に服する資産の一部出資に関する無効訴権も、上記指令と整合するように、6か月の消滅時効にかかると解するのが妥当であるとされる<sup>35</sup>。

### 3 原判決について

(1) なお、原判決の評釈によれば、本件行為の事実認定に際して、次の3つの不明確な要素が存在したとされる<sup>36</sup>。

第1に、商事裁判所に対し、分割検査役ではなく、出資検査役の選任を目的とする申請書が提出されていたことである<sup>37</sup>。この点に関し、原判決は、「同等性のテクニック (technique de l'équivalence)」を用いて、出資検査役は、分割検査役に匹敵する職務を遂行していたと評価している<sup>38</sup>。

第2に、商事裁判所書記課に提出された資産の一部出資契約には、L.

<sup>35</sup> Yves GUYON, Les apports partiels d'actifs, in *Prospectives du droit économique, Dialogues avec Michel Jeantin*, Dalloz, 1999, p. 237 ; CANNU, *op. cit.* (note 1), p. 491 ; SAINTOURENS, *op. cit.* (note 1), pp. 937 et 938.

<sup>36</sup> CANNU, *op. cit.* (note 8), p. 1103 et suiv.

<sup>37</sup> CANNU, *op. cit.* (note 8), p. 1103. 原判決によると、Y社の取締役会長は、1991年6月18日、商事裁判所に対し、分割検査役ではなく、出資検査役の選任を目的とする申請書を提出したと認定される。しかし、同判決は、①選任された2名の検査役は、各自、株主総会に必要な情報および検査を詳細に述べる報告書を作成したこと、②このような手続上の錯誤は、特別総会の決議により生じた正規の意思を覆す (remettre en cause) ものではないこと、③総会の議事録は、R. 236-3条所定の書類 (株主への事前開示書類) が株主の閲覧に供されていたことを明示していることから、この点は重要ではないとして、控訴人の主張を退けている。

<sup>38</sup> CANNU, *op. cit.* (note 8), p. 1104.

236-22 条を適用する旨の記載がなされていなかったことである<sup>39</sup>。この点も、原判決は、「同等性のテクニック」を用いている。すなわち、商事裁判所書記課に提出されたかかる資産の一部出資契約の不備は、当該出資計画が公示され (L. 236-6 条 2 項<sup>40</sup>) かつ適合宣言 (déclaration de conformité) が遵守されたこと (同 3 項) により、治癒 (combler) されているとみなされると評価している<sup>41</sup>。

第 3 に、本件一部出資について、最終的に採用された評価額 (valorisation) (400 万フラン) は、特別総会に提出された当該出資計画に記載されていた評価額 (430 万フラン) とは異なっていることが挙げられる。この点は、もっとも懸念されるべき点であると指摘されるが、最終的に採用された評価額は、出資検査役が推奨した評価額であったということを考慮することで、Y 社を大目に見ている (absoudre) とされる<sup>42,43</sup>。

(2) 加えて、原判決においては、X1 らの主張を評価するに際し、それ

<sup>39</sup> CANNU, *op. cit.* (note 8), p. 1103.

<sup>40</sup> 商法典 L. 236-6 条は、次の通りである。「① L. 236-1 条所定の各行為に参加する会社はすべて、合併計画または分割計画を作成する。

② 当該計画は、当該会社の会社住所にある商事裁判所の書記課へ提出され、かつその方法がコンセイユ・デタの議を経たデクレにより定められた公示の対象となる。

③ L. 236-1 条第 1 項および第 2 項所定の行為に参加する株式会社およびヨーロッパ会社ならびにヨーロッパ共同体内で超国家合併行為に参加する会社は、当該会社が当該行為の手続をするために行われたすべての行為を記載し、かつ当該行為が法律および規則に適合して実現されたことを当該会社が確認する旨の宣言を、書記課に対して提出する義務を負い、これを行わない場合には当該行為は無効となる。書記は、その責任において、本条所定の宣言に適合していることを確認する」。

<sup>41</sup> CANNU, *op. cit.* (note 8), p. 1104. 原判決によると、資産の一部出資計画の公示により、2 個の計画それぞれに関係する 2 社が、これに L. 236-22 条を適用して、会社分割の制度に服させることを決定した旨を明示的に記載しているとされる。

<sup>42</sup> CANNU, *op. cit.* (note 8), p. 1103. 原判決によると、「B 社により Roubaix 商事裁判所書記課に提出された資産の一部出資契約の計画が、確定的な契約 (contrat définitif) として株主総会で承認された計画と異なるという事情は、当該一部出資にどのような法制度が適用されるかは関係のないことであり、430 万フランと評価された出資については、各 100 フランの新持分 4 万 3000 口が割り当てられることが予定されていたが、他方で、株主総会の議事録および確定的な契約には、400 万フ

らの者の特性 (caractéristique) が重視されていると指摘される。すなわち、X1 らはわずか5株しかY社の株式を保有しておらず、これまで会社経営になんらの関心も有せず、情報入手の手段も一切用いておらず、さらに本件資産の一部出資後3年も経過してから不意に提訴したことから、その意図の純粹さ (pureté) に疑いがもたれたとされる<sup>44</sup>。

\* 本稿は、2013年4月13日にフランス企業法研究会で報告した原稿に、大幅な加筆・修正を加えたものである。

---

ランという評価がなされ、かつその結果として各100フランの新持分4万口の割当てがなされることが記載されていた」ところ、「この差異は、当初の計画の作成後に、当該出資の価値を400万フランと評価する出資検査役の報告書が提出されたことにより説明される」とされる。

<sup>43</sup> さらに、本来、かかる不正規は、本件行為の無効という方向に有利に働く要素であるが、本件行為の性質決定に関しては、その不正規があまり重要性を有しないとされる。というのも、かかる不正規は、2つの手続間（資産の一部出資と現物出資）の混同によって生じたものであると考えられるからである。いずれにせよ、Y社の第二総会が開催されたことが、本件行為が会社分割の制度に服するものであるという事実認定を導くに際し、最も有利に働いたと指摘される (CANNU, *op. cit.* (note 8), p. 1103)。

<sup>44</sup> CANNU, *op. cit.* (note 8), p. 1103. また、前述のように、原判決は、Y社による損害賠償の反訴請求を認め、Xらの控訴を濫用的であると認定している（前掲注(9)参照）。これは、原判決によれば、Xらの提訴は、資産の一部出資が実現した後、数年を経てなされた、本件決議の無効というきわめて重大な結果（破壊的な効果）をもたらすものであり、これを考慮すると、Y社を害する目的によってのみなされたものであると評価できるからである (CANNU, *op. cit.* (note 8), p. 1103)（さらに、破毀院においても、原審は、本件無効訴権が会社を害する目的によってのみ開始されたことを指摘し、X2が訴訟権を濫用した旨を推論することができたとし、損害賠償についてのX2による破毀申立てを退けている）。